



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下坂 立正
問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 三輪 浩司 TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,273	3.1	1,948	6.1	2,334	△0.2	1,801	△16.4
2024年3月期第3四半期	31,313	△8.9	1,835	△23.6	2,338	△23.0	2,154	△7.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,543百万円 (△18.1%) 2024年3月期第3四半期 3,106百万円 (△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	221.05	—
2024年3月期第3四半期	259.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	42,363	21,957	51.8
2024年3月期	41,645	20,106	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 21,957百万円 2024年3月期 20,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.4	2,700	18.8	2,500	△19.6	1,800	△29.1	221.71

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「1株当たり当期純利益」は、2024年11月8日開催の取締役会にて決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	8,450,099株	2024年3月期	9,250,099株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	416,765株	2024年3月期	1,087,938株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	8,149,523株	2024年3月期3Q	8,291,515株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移したものの、中国は不動産不況が続きました。

わが国におきましては、個人消費に緩やかな持ち直しが見られましたが、依然先行きが不透明な状況で推移しています。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、情報通信機器や空調機器などの生産が増加しましたが、自動車生産がEV販売の不振や認証不正問題を背景に減速したことから、電子部品需要は総じて横ばいで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が32,273百万円（前年同期比+3.1%）、営業利益は1,948百万円（同+6.1%）となりました。また、為替相場が円安にシフトし、為替差益252百万円を計上したことから、経常利益は2,334百万円（同△0.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,801百万円（同△16.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、顧客の在庫調整が進み、抵抗器やセンサーなどにおいて受注が増加したこと、および円安が進行したことを主因に、売上31,560百万円（前年同期比+3.3%）、営業利益2,776百万円（同+4.5%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型において家電向けが振るわなかったことを主因に、売上高469百万円（同△11.9%）、営業利益33百万円（同+0.7%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高422百万円（同+3.2%）、営業利益66百万円（同△5.1%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、総資産は棚卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことを主因に717百万円の増加となり、負債は仕入債務の減少などから1,133百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1,850百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,801百万円増加し、剰余金の配当により489百万円減少した他、自己株式の取得および処分により203百万円減少したことなどから1,108百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に742百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は為替相場が158円18銭/米ドルと円安水準になったこともあり、当第3四半期連結累計期間の純利益は通期の純利益予想額に達しておりますが、当年度末に向けては米国の政策に不透明感が強いことから、想定レートは140円/米ドルから変更しておらず、通期の業績予想も2024年5月10日の公表から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,112	10,153
受取手形及び売掛金	8,016	10,154
商品及び製品	2,059	1,638
仕掛品	3,622	3,245
原材料及び貯蔵品	3,569	3,043
その他	1,676	1,752
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	29,029	29,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,570	2,492
機械装置及び運搬具（純額）	2,944	3,040
土地	2,737	2,613
その他（純額）	310	306
有形固定資産合計	8,562	8,452
無形固定資産	274	253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,290
繰延税金資産	1,115	1,133
その他	2,267	2,260
貸倒引当金	△1,020	△984
投資その他の資産合計	3,779	3,700
固定資産合計	12,616	12,407
資産合計	41,645	42,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736	4,953
短期借入金	3,856	3,814
未払法人税等	250	144
賞与引当金	402	191
その他	1,246	1,454
流動負債合計	11,492	10,559
固定負債		
長期借入金	5,720	5,692
リース債務	166	170
繰延税金負債	6	0
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付に係る負債	3,774	3,604
その他	67	67
固定負債合計	10,046	9,846
負債合計	21,538	20,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,037	3,958
利益剰余金	8,025	9,337
自己株式	△1,450	△574
株主資本合計	16,812	17,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	310
土地再評価差額金	652	652
為替換算調整勘定	2,229	3,046
退職給付に係る調整累計額	12	26
その他の包括利益累計額合計	3,294	4,036
純資産合計	20,106	21,957
負債純資産合計	41,645	42,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,313	32,273
売上原価	25,501	25,950
売上総利益	5,811	6,322
販売費及び一般管理費	3,975	4,373
営業利益	1,835	1,948
営業外収益		
受取利息	61	95
受取配当金	29	33
為替差益	402	252
その他	105	93
営業外収益合計	598	474
営業外費用		
支払利息	52	52
債権売却損	16	19
その他	27	16
営業外費用合計	96	88
経常利益	2,338	2,334
特別利益		
固定資産売却益	0	0
取引先関連事業損失戻入益	106	44
保険解約返戻金	39	42
その他	30	19
特別利益合計	176	105
特別損失		
減損損失	—	233
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	20
保険解約損	5	—
投資有価証券評価損	2	—
その他	1	10
特別損失合計	11	265
税金等調整前四半期純利益	2,503	2,174
法人税等	349	373
四半期純利益	2,154	1,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,154	1,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,154	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	△89
為替換算調整勘定	799	817
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	951	742
四半期包括利益	3,106	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,106	2,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	30,551	445	30,996	213	31,210	—	31,210
一定の期間にわたり移 転されるサービス	2	—	2	59	62	—	62
顧客との契約から生じ る収益(注4)	30,554	445	30,999	272	31,272	—	31,272
その他の収益(注5)	—	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	30,554	445	30,999	313	31,313	—	31,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87	87	95	183	△183	—
計	30,554	533	31,087	409	31,497	△183	31,313
セグメント利益	2,657	32	2,690	70	2,760	△924	1,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△983百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	31,553	385	31,938	231	32,170	—	32,170
一定の期間にわたり移 転されるサービス	7	—	7	51	59	—	59
顧客との契約から生じ る収益(注4)	31,560	385	31,946	283	32,229	—	32,229
その他の収益(注5)	—	—	—	43	43	—	43
外部顧客への売上高	31,560	385	31,946	326	32,273	—	32,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	84	95	180	△180	—
計	31,560	469	32,030	422	32,453	△180	32,273
セグメント利益	2,776	33	2,809	66	2,876	△927	1,948

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△927百万円には、セグメント間取引消去53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△981百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,800株の取得を行い、単元未満株式の買取りにより自己株式591株の取得を行いました。これらにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が212百万円増加しております。

また、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式6,564株の処分を行い、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で自己株式800,000株の消却を実施いたしました。これらにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,088百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は574百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	757百万円	749百万円
のれんの償却額	12	—